

2021年度 個人研究実績・成果報告書

2022年 4月 25日

所属・職名	学長	氏名	原科幸彦	
研究課題	インパクト・アセスメント (IA) の理念と方法 ー日本のアセスメント制度のレビューを踏まえ			
研究キーワード	SDGs、インパクト・アセスメント、 環境アセスメント	当年度計画に 対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成 果を達成したが、一部に遅れ等が発生 した	
関連する SDGs項目	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまち づくりを	12. つくる責任 つかう 責任	13. 気候変動に具体的な 対策を

1. 研究成果の概要

インパクト・アセスメント (IA) は、SDGs 達成のための諸施策の意思決定を支援する重要な手段だが、日本ではそのようには認識されていない。昨年度は、SDGs の理念と IA の関係について、IA と SDG の歴史的な展望も加えて整理した。例えば、『環境と公害』誌の創刊 50 周年記念号 (50 巻 1 号、2020) でも「環境アセスメントと公共性 - 公正で合理的な仕組みとは - 」と題し発表した。

筆者が 2017 年に学長プロジェクトを発意した背景には、このような視点がある。今年度は学長プロジェクトの第一期 (2017 年 4 月～2021 年 3 月) が終了したことを契機に、特に深くコミットしてきた学長プロジェクト 4、及び、学長プロジェクト 2 における研究活動の成果をまとめ情報発信した。また、学長プロジェクト第一期全体の成果は、プロジェクトメンバーによる共著書『SDGs と大学』として、2021 年度末に出版することができた。

学長プロジェクト 4 の成果は、SDGs の具体例として自然エネルギー 100% 大学の成果を査読付きの共著論文として発表するとともに、著書の 1 節としてまとめた。さらに、活動の報告を国内外で積極的に行った。今年度は特に国際会議でのオンライン発表が続いた。さらに、本学の成果を他の大学にも展開すべく、自然エネルギー大学リーグ設立に向け新聞紙上等でも啓発活動を行い、2021 年 6 月に大学リーグを発足させた。また、学長プロジェクト 2 に関しては、統合報告書への展開や IA との関連を学会で議論した。

IA の代表である環境アセスメントに関しては、環境法分野の専門家と日本の制度をグローバルな視点から再検討する議論を行った。これらを踏まえ日本のアセスメント制度の歴史を評価し、将来の展望についてまとめる作業を開始した。IA は EBPM (Evidence Based Policy Making) の手段として重要な仕組みだが、日本のアセスメント制度にはこの観点が欠落している。

2. 著書・論文・学会発表等 (査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)

【論文 (査読あり)】

手嶋進・原科幸彦 (2021) 「自然エネルギー 100% 大学 (電力) の実現 - 千葉商科大学が実践する省エネ・創エネ活動 - 」、『環境科学会誌』 34 巻 3 号, pp162-171.

【著書・論文 (査読なし)】

原科幸彦 (2021) 「自然エネルギー 100% 大学」への挑戦 - 大学からのエネルギー改革 - /Towards a 100% Renewable Energy University – Energy Revolution from universities」 (和文及び英文) : Eckhard Hitzer、木村護郎 Christoph、宿谷昌則、竹内彩乃共編 / 『持続可能な世界のために - 省エネ・再エネの可能性と大学の挑戦 - /For a Sustainable World -Energy Efficiency, Renewable Energy and the Engagement of Universities in Japan-』 pp159-179)、国際基督教大学、2021,8
原科幸彦 (2022) 「学長プロジェクトの狙いと SDGs」、(原科幸彦編『SDGs と大学』第 1 章、pp.3-22.、

千葉商科大学学長プロジェクト発行、2022.3.31

原科幸彦 (2021) 「自然エネ 100%大学をめざそう」、日本経済新聞・経済教室「私見卓見」、2021.2.2

原科幸彦 (2021) 「SDGsに通じる「仁」」、日本経済新聞・リーダーの本棚、2021.5.15

原科幸彦 (2022) 「大学から脱炭素化の推進を - 自然エネルギー大学リーグ - 」、『地域開発』、通巻 640 号、pp70-71. 2022.2.28

【学会発表等】

(口頭発表)

原科幸彦 (2021) シンポジウム「再生可能エネルギーと地域づくり」(パネリスト)、日本不動産学会 2021 年度春季全国大会、東京 (ハイブリッド)、2021.6.4 (シンポジウム報告は、『日本不動産学会誌』35 (2), pp4-26)

Harashina, S. (2021) "Energy Revolution from Universities -Initiative of an RE100 University in Japan-", *Keynote Speech*, at the side event organized by UN Department of Economy and Society, UN High Level Dialogue on Energy Ministerial Thematic Forums, June 25, 2021, Virtual

Harashina, S. (2021) "The First RE100 University in Japan -Energy Revolution from Universities-", EAUC Virtual Climate Conference 2021, July 8, 2021, Virtual

Harashina, S. (2021) "The First RE100 University in Japan -Responsible consumption and production of energy-", The 7th International Workshop on UI Green Metric World University Rankings, August 25-26, 2021, Virtual

原科幸彦 (2021) 「自然エネルギー100%大学と SDGs」、環境アセスメント学会 2021 年度大会、オンライン発表 (開催校: 名古屋大学)、2021.9.4、

(パネリスト、コメンテーターなど)

原科幸彦 (2021) 企画セッション「グローバルな視点からの日本の環境影響評価制度の再検討」(総括コメンテーター)、2021 年度環境法政策学会学術大会、オンライン、2021,6,19.

原科幸彦 (2021) 特別セッション「組織の SR 評価のための統合報告書」(討論者: 金井司「資本循環モデルを取り入れた「統合思考経営」について」に対して)、日本地域学会第 58 回年次大会、オンライン (開催校: 高知大学)、2021,11,9.

原科幸彦 (2021) 特別セッション「組織の SR 評価のための統合報告書」(討論者: 大高明「インパクト分析手法の展望に関する研究 - 統合報告書分析への適応可能性」に対して)、日本地域学会第 58 回年次大会、オンライン (開催校: 高知大学)、2021,11,9.

原科幸彦 (2021) EBPM 研究会・ワークショップ「エビデンスベースの政策形成における課題は何か」(パネリスト)、日本計画行政学会第 44 回全国大会、オンライン、2021,11,14.

3. 主な経費

国内諸学会でのセッションの企画運営及び発表、論文執筆等の作業に消耗品費や資料収集費を使用した。コロナ禍のもと、日本不動産学会以外はオンラインで開催された。国内学会は日本不動産学会、環境法政策学会、日本計画行政学会、環境アセスメント学会、日本地域学会、日本環境会議などである。

4. その他の特筆すべき事項 (表彰、研究資金の受入状況等)

神奈川県葉山町の環境基本計画の改訂 (2022 年度から 9 年間) にあたり、日本で初の簡易アセスメント制度の導入に向け、同町の環境審議会の会長として 2021 年度中に改訂作業を終えることができた。

(本文は 2 ページ以内にとめること)